

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	隣接県との交流・連携の推進				予算施策コード	kj04	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	総合政策課	評価責任者	課長 森居 基修	連絡先	2232

## 1 施策の内容

施策の目標	隣接県の知事等との交流会議の開催や、太平洋新国土軸構想の実現に向けた取組みを通じて、近隣県とより一層の協調・連携を図る。
-------	--

これまでの取組み	<p>本州四国連絡橋の開通や中四国内の高速道路の整備進展により、近隣県とより一層の協調・連携を図り、一体となって地域振興を図っていく必要性が高まってきたことから、広島県と平成5年度から、高知県と平成11年度から、知事等による交流会議を開催し、経済・文化等幅広い分野で多様な交流・連携を促進してきた。</p> <p>また、大規模地震や原子力災害を想定した連携強化をはじめ、四国九州間のフェリー航路を活用した観光交流等の拡大を図るため、平成28年度から大分県と知事等による交流会議を開始した。</p> <p>さらに、太平洋新国土軸構想及びその具体的プロジェクトである豊予海峡ルート推進のため、本県では、静岡県以西の関係16府県と8経済団体で組織する「太平洋新国土軸構想推進協議会」及び西瀬戸の関係7県と10経済団体で組織する「豊予海峡ルート推進協議会」を通じて、県民の合意形成のための普及啓発や国等への要望・政策提言活動を実施するとともに、協議会会員の知識の集積等を目的とした研究活動を実施してきた。</p>
----------	--

### 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	交流会議における意見交換項目数				B	県内各種団体が作成する要望書への太平洋新国土軸構想に関する記述の出現頻度					
選択理由	交流・連携の活性化度合いを知る端的な指標といえる。				選択理由	構想の必要性や効果に対する県内各種団体の理解度を測定する。					
算定方法	知事同士のトップ会談(交流会議)で意見交換がなされた事項数				算定方法	議員連盟、県市長会・町村会等の要望書に現れた構想に関する記述を含む項目の件数を集計					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%			%	千円					
2年度	15	10	66.7%	1	1	100.0%	1,935			1,935	972	6,767
3年度	15	6	40.0%	1	1	100.0%	2,001			2,001	701	4,840
4年度	15	5	33.3%	1	1	100.0%	1,899			1,899	1,402	9,554

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本施策は、県域を越えた広域的な協調・連携を図ろうとするものであるため、県が主体となって実施すべき事業である。								
高い											
成果指標A		説明	○成果動向: 複数の隣接県との知事同士のトップ会談を開催することにより、観光振興や防災・減災対策の連携強化を確認したほか、国等に対してインフラ整備を求めてきた結果、これまでに、瀬戸内しまなみ海道の開通、高速道路の南予延伸など、県域を越えた広域的な交流基盤の整備が着実に進展し、産業・観光・文化など幅広い分野における協調・連携が図られたことで、交流人口の増加や広域的な地域振興といった成果に結びついている。 ○成果向上余地: 今後とも、人口減少や社会経済活動の変化に的確に対応していくために、引き続き、さまざまな分野において隣接県と連携を深める機会づくりが重要であり、新たな行政課題や広域的な交流基盤の整備など多くの分野での協調・連携によって、地域課題の解決に繋がるように取組みを進めていく。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
成果指標B		説明	○成果動向: 新国土軸構想は、21世紀の「国のあり方」を指し示す国家的プロジェクトであり、20年7月に閣議決定された「国土形成計画(全国計画)」及び27年8月に策定された「第二次国土形成計画(全国版)」においても長期的な視点で取り組む旨の整備方針が示されており、種火を消すことなく将来につなげていくことが必要であることから、協議会等と連携して息長く取り組んでいるところ。 ○成果向上余地: 次期国土形成計画(全国計画)では具体的な整備方針が示されるよう要望活動の継続強化を目指している。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
参考: 構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.50	成果向上が可能					

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名					kj04 隣接県との交流・連携の推進										
1 太平洋新国土軸構想等推進事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他						
指標種類1	成果 + 70-	指標名称1 県内各種団体が作成する要望書への構想に関する記述の出現回数	単位 回	計画	1	1	1	/	事業費計	1,112	1,119	1,119	1,119	評価	3成果横ばい	向上余地	4その他					
				実績	1	1	1			国費								本事業は関係府県や経済団体等で連携・協力して、両構想を国土形成計画へ位置付けするよう国に求めるとともに、地域間の交流促進を図るなど、構想の実現に向けて長期的な視点で取り組んでいるところであり県が主体となって実施すべき事業である。				
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
指標種類2	活動 + 70-	指標名称2 意見交換会や会議の回数	単位 回	計画	6	6			事業費計	724	440	794			見直し方向性	方向1	このまま継続					
				実績	5	6	6			国費									方向2			
				達成率	83.33%	100.00%	100.00%			その他												方向3
指標種類3	活動 + 70-	指標名称3 要望・政策提言回数	単位 回	計画	2	2			事業費計	724	440	794			人役	0.8	0.8	0.8				
				実績	2	2	2			国費									人件費	5,413	4,840	4,777
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
実施期間	始期 H2	終期 予定・見込があれば記入	事業の概要 太平洋新国土軸構想と、その実現の鍵を握る豊予海峡ルートの実現に向けて、「太平洋新国土軸構想推進協議会」及び「豊予海峡ルート推進協議会」において、国への政策提言活動をはじめ、協議会会員の知識の集積等を目的とした研究活動などを実施する。																			
2 県際交流推進事業費（交流会議の開催）		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
指標種類1	成果 + 70-	指標名称1 交流会議における意見交換項目数	単位 件	計画	15	15	15	/	事業費計	823	882	780	729	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
				実績	10	6	5			国費								本県だけでは解決できない広域的な行政課題に対し、隣接県と連携して取り組むことを確認し、課題解決を図るもの。				
				達成率	66.67%	40.00%	33.33%			その他												
指標種類2	活動 + 70-	指標名称2 交流会議の開催回数	単位 回	計画	3	3	3		事業費計	248	261	608			見直し方向性	方向1	このまま継続					
				実績	2	1	1			国費									方向2			
				達成率	66.67%	33.33%	33.33%			その他												方向3
指標種類3		指標名称3	単位	計画					事業費計	248	261	608			人役	0.2	0.2	0.8				
				実績						国費									人件費	1,354	1,210	4,777
				達成率	-	-	-			その他												
実施期間	始期 H5	終期 予定・見込があれば記入	事業の概要 広島県と平成5年度から、高知県と平成11年度から、知事等による交流会議を開催し、産業・観光・文化など幅広い分野における協調・連携を促進してきた。																			